

TCFD提言に基づくリスク・機会に対する戦略

省エネ創エネ設備導入



JKホールディングス株式会社



当社グループは、脱炭素社会への移行に伴う温室効果ガス排出規制の強化や化石燃料価格の変動リスクに対応するため、事業活動におけるエネルギー使用の電化・高効率化を重要な戦略と位置付けています。当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減とエネルギーコストの低減を目的として、省エネルギー設備および創エネルギー設備の導入を推進しています。

具体的には、事業所や工場におけるLED照明や高効率空調設備への更新、太陽光発電設備の設置などにより、エネルギー使用量の削減と再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。また、電動フォークリフ

トの導入などにより、物流・倉庫業務における排出量削減にも取り組んでいます。

これらの取り組みは、政府による脱炭素政策や炭素価格導入への対応として重要であるとともに、エネルギー価格の変動リスクを低減し、事業コストの安定化にも寄与します。さらに、再生可能エネルギーの導入により、環境配慮型企業としての評価向上や取引先からのESG要請への対応を強化することができます。今後もエネルギー効率の高い設備の導入と再生可能エネルギーの活用を進め、事業活動における環境負荷の低減と持続可能な事業運営の実現を目指してまいります。

太陽光発電の推進

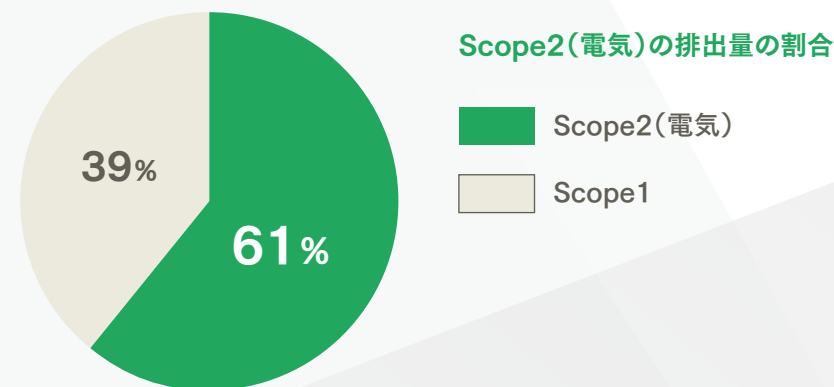
グループ会社である株式会社キーテックの木更津工場において、地産地消型の太陽光発電システムを導入しました。本事業はPPA(電力販売契約)モデルを採用し、当社が発電事業者として設備を設置・運用し、発電した電力を需要家である同社が工場内で全量消費するスキームとしています。これにより、初期投資負担を抑制しつつ、安定的かつ低炭素な電力調達を実現しています。

本設備は2025年11月より稼働を開始し、年間約42万kWhの再生可能エネルギーを創出することで、製造工程における電力由来の温室効果ガス排出削減に寄与しています。また、グリーン電力証書の活用により、本社を含む他拠点への環境価値の展開も図っており、グループ全体での排出削減効果の最大化を推進しています。

当社グループでは、温室効果ガス排出量の約6割を電力使用が占めていることから、再生可能エネルギーの導入拡大を重点施策としています。本取り組みをモデルケースとして、今後は他のグループ会社・拠点への横展開を進め、再エネ導入の加速とエネルギーコストの安定化を図るとともに、気候関連リスクの低減および機会の創出につなげてまいります。



当社グループの温室効果ガス排出量



フォークリフトの電動化



※画像はイメージです。

ジャパン建材の全国約100拠点の営業所では、日々多くの建材を取り扱う中でフォークリフトがフル稼働しており、入在庫作業や積み替え作業を支える基幹設備として、事業運営に不可欠な役割を担っています。こうした高稼働な作業環境において使用されるフォークリフトは、JKホールディングスおよびジャパン建材全体における温室効果ガス排出量の約18%を占めています。

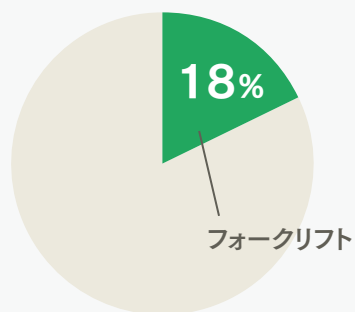
これらのフォークリフトを電動フォークリフトへ切替することで、従来のガソリン車・LPG車に比べて燃料使用に伴う温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、フォークリフト由来の排出量の約68%削減を見込んでいます。

また、電動化によりエネルギー源を電力へ転換することで、再生可能エネルギーとの組み合わせによるさらなる脱炭素化が可能となるほか、燃料価格の変動リスクの低減やエネルギーコストの安定化にもつながります。加えて、設備更新の機会を捉えた高効率機器の導入により、省エネルギー化の推進と中長期的なコスト削減を実現していきます。

当社グループは、今後も拠点における設備の電動化・高効率化を計画的に推進し、気候関連リスクの低減と事業効率の向上を両立させることで、持続可能な事業運営の実現を目指していきます。

JKホールディングスおよびジャパン建材の温室効果ガス排出量

フォークリフト使用による
排出量の割合



フォークリフト使用による
CO₂排出量

